

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われるものの、米国の保護主義的な通商政策や、英国のEU離脱協議の動向が世界経済に与える負の影響を背景に、企業の生産活動や設備投資が抑制されることには注意が必要である。
米国経済	米国経済は、雇用・所得環境については良好さが維持されていることから緩やかな回復が継続すると予想するものの、米中貿易摩擦の動向や米国政府の先行き不透明感の高まりを背景とした景気下振れリスクには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.1%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、米中貿易協議などの不透明感の強い問題や世界経済の減速懸念を背景に、低下圧力がかかりやすい。また、日銀の金融政策についても当面は現状維持との見方に変化はないことから、低位安定した推移が継続すると予想する。
株式市場	国内株式相場は、リスク回避の動きが一服するなか目先はポジション再構築に向けた買戻しの動きにより底堅く推移するものの、米中貿易協議などの海外リスク要因が引き続き意識されるなか、上値追いには至らないものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、年始の急落からは落ち着きを取り戻しているものの、米国景気先行きに対する不透明感が高まるなかで、今後発表される米国経済指標の結果やトランプ政権の政権運営の行方を見極めながら水準を模索する展開になると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	10月	11月	12月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.050~0.110%
新発10年国債	0.120%	0.085%	▲0.005%	▲0.100~0.100%
日経平均	24,920	22,351	20,014	18,500~21,500円
ドル/円相場	112.94	113.57	110.27	105.00~112.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が1月16日に公表した「機械受注統計」(2018年11月実績)によると、国内における民間企業設備投資の先行指標である船舶・電力を除いた民需(季節調整値)は、8,631億円と前月比ほぼ横ばいとなった。業種別では、製造業が同▲6.4%の3,957億円と2ヵ月ぶりに減少した一方で、非製造業は同+2.5%の4,650億円と2ヵ月連続で増加した。

内訳をみると、製造業は石油製品・石炭製品が前月比+83.5%と大きく伸びた一方、非鉄金属は同▲60.6%となった。また、非製造業は不動産業が同+72.8%となったことに加え、鉱業が同+34.6%となった。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

生産面をみると、鉱工業生産指数(11月、季調値、確報)は、前月比▲1.0%の104.8と低下した。先行きについて、製造工業生産予測調査によると、12月は+2.2%、1月は▲0.8%と一進一退の動きが見込まれている。

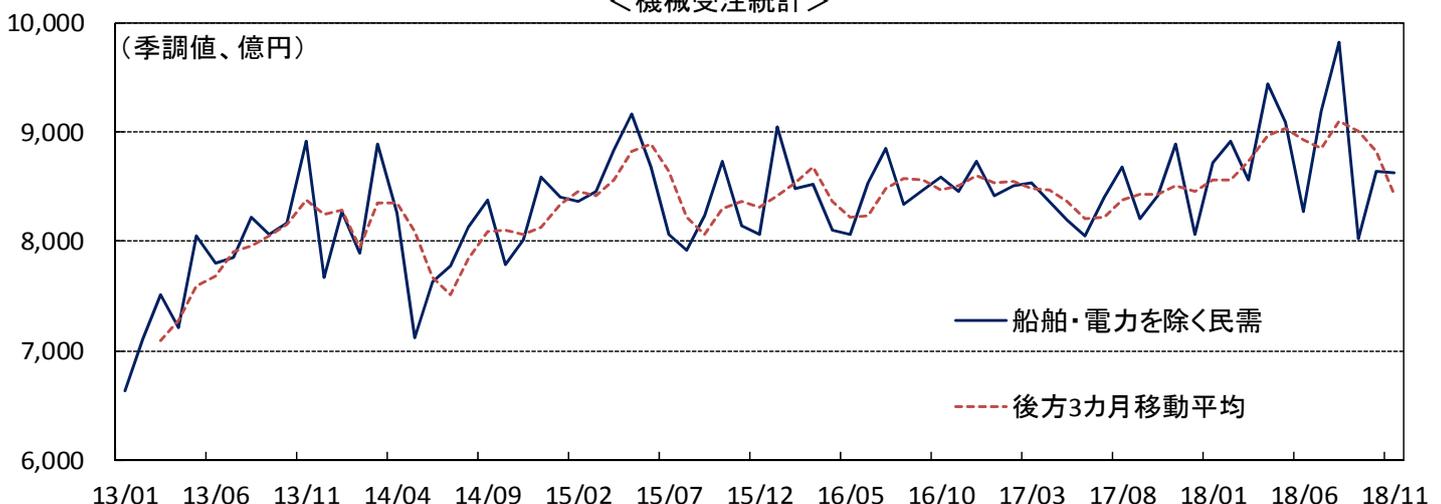
需要面では、11月の新設住宅着工戸数は、持家・分譲住宅は増加した一方、貸家が減少し、前年比▲0.6%と減少した。一方、11月の実質消費支出(速報、季調値、2人以上の世帯)は、設備修繕・維持、家賃地代など住居関連の増加により前月比+1.1%と2ヵ月連続で増加した。

以上より、国内経済は自然災害の影響で落ち込んだ生産や設備投資にも改善が見られており、現状では外需に支えられた緩やかな回復基調が続くものと予想している。ただし、米中貿易摩擦を中心としたトランプ政権の保護主義的な通商政策や、英国のEU離脱協議の動向が世界経済に与える負の影響を背景に、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

## 国内金融政策

日銀は、1月22、23日の金融政策決定会合において、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持しながら現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを賛成多数で決定した。また、経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は3月14、15日に開催。

<機械受注統計>



(資料)内閣府『機械受注統計調査』

## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す12月のISM製造業景況指数は前月比▲5.2ポイントの54.1と低下し、非製造業景況指数についても前月比▲3.1ポイントの57.6と低下した。両指標とも拡大・縮小の分岐点である50を上回ったものの、企業マインドの低下が目立つ結果となった。

雇用については、12月の非農業部門雇用者数は前月比+312千人と過去10ヵ月で最大の伸びとなった。また、失業率については前月比+0.2%の3.9%へ上昇したものの、低水準を維持しており、平均時給については前月比+0.4%と上昇し、引き続き良好な雇用環境が確認された。

生産については、12月の鉱工業生産は前月比+0.3%と上昇した。自動車・同部品の上昇が全体の押し上げ要因となった。

個人消費については、12月のミシガン大学消費者信頼感指数は前月比▲7.6ポイントの90.7と低下しており、消費マインドの低下とともに先行きに対する懸念が高まっている。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、足許では一部の経済指標に弱さがみられているものの、雇用・所得環境については良好さが維持されていることから緩やかな回復が継続するものと予想する。

生産面については、鉱工業生産については底堅い推移が続いているものの、米中貿易摩擦による仕入れコストの上昇を背景にISM製造業指数は足許で大きく低下しており、先行きについては伸び悩むものと思われる。

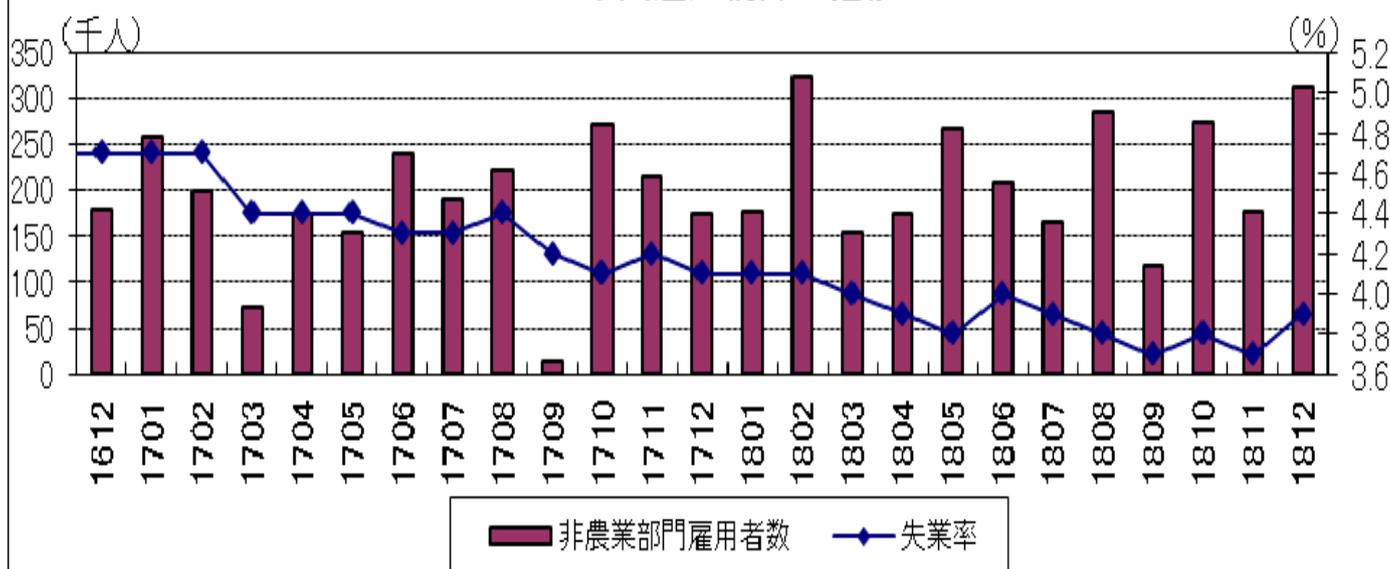
需要面については、引き続き良好な雇用・所得環境が個人消費をけん引していくものと思われるものの、足許では消費者マインドが悪化しているほか、住宅市場の先行き不透明感が根強いことなどから、個人消費に下押しの可能性があることには注意が必要である。

以上の通り、米国経済は足許では良好な雇用環境が確認されているものの、米中貿易摩擦の動向や米国政府の先行き不透明感の高まりを背景とした景気下振れリスクには注意が必要である。

### 米国金融政策

FRBは1月のFOMCで政策金利を2.25%—2.50%に据え置くことを決定した。声明文ではインフレは物価目標である2%近辺で推移するとの見方が示された。次回FOMCは3月19日、3月20日に開催。

米国雇用統計の推移



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.07～▲0.05%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、証券会社、地方銀行が中心となった。1月上旬は税揚げによる日銀当座預金の減少などを受けて徐々に水準を切り上げ、中旬には▲0.05%後半まで上昇する動きとなった。しかしその後は、取り手の慎重な調達姿勢などを受けて再び水準を切り下げ、足許では▲0.06%台前半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.06～▲0.03%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%台後半で横ばいに推移している。1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

#### (2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、2月上旬は税揚げがある一方で、中旬には年金入金があることから、出合いレートは引き続き▲0.08～▲0.01%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

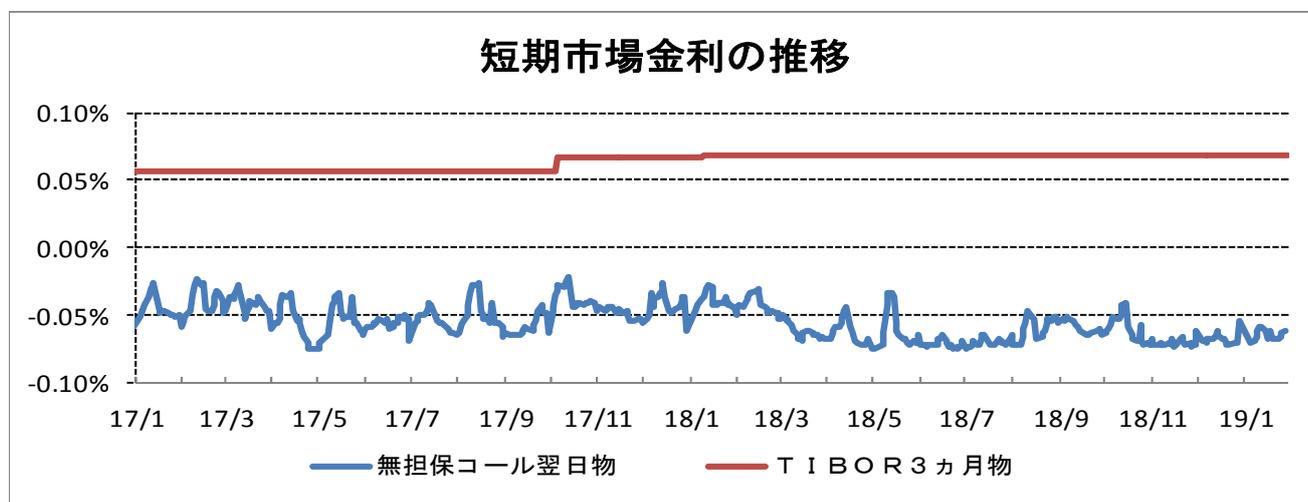
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、1月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。現在のきわめて緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.050%～ 0.110%



## 4. 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、年明けに米国企業の業績見通し下方修正によって中国経済の減速が意識されたことや米国の経済指標が大幅悪化したことなどにより、世界経済の減速を懸念する見方が強まったことを受けて、一時▲0.05%へと低下した。その後は、パウエル議長を始めとするFRB高官が相次いで利上げに対して慎重な姿勢に転換を示したことによって、株式市場が反発に転じるなど市場センチメントが改善したため、金利は一時上昇する場面もみられた。しかし金利上昇は継続せず、月末にかけてはオペや入札の結果から良好な需給環境が確認されたことから金利は低下基調となり、足許では0.00%を挟んで推移している。

### (2) 中期的見通し

日銀は、1月22、23日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。フォワードガイダンスについても、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」との表現を据え置いた。次回会合は3月14、15日。

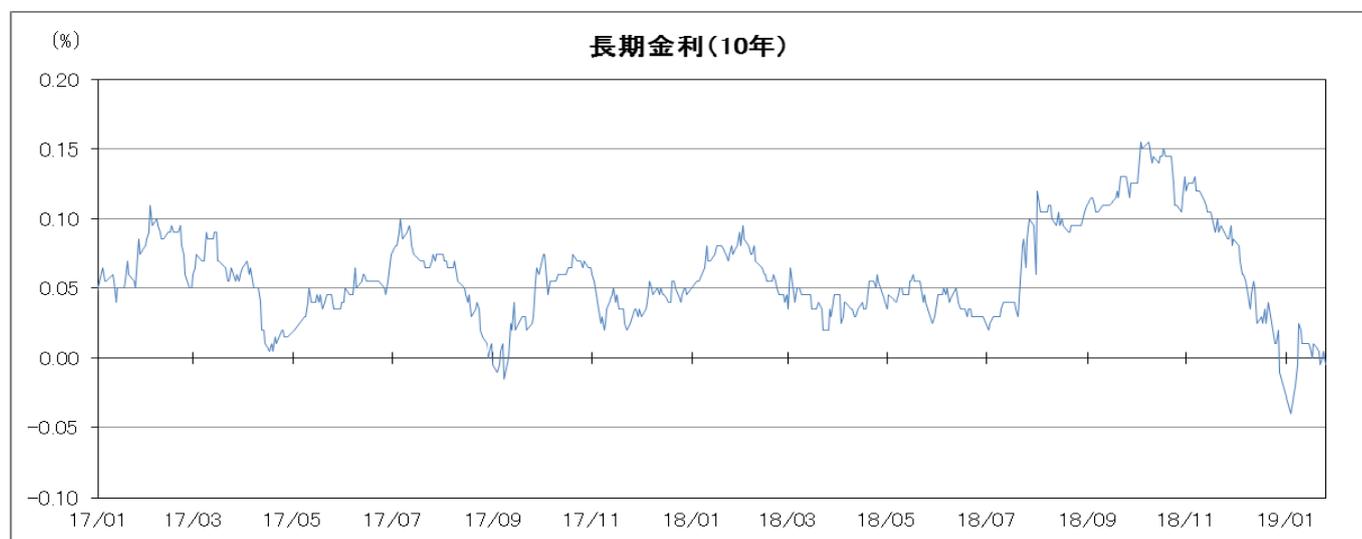
足許で世界経済の減速懸念が根強いなか、ブレグジットや米中貿易摩擦の動向など不透明感の強い材料も多いため、国内長期金利には低下圧力がかかりやすい展開を予想する。また、日本銀行は1月の展望レポートにおいて、物価見通しを再度引き下げているため、現行の金融緩和政策が当面継続されるという見方に変化はなく、国内債券の需給環境は堅調に推移することが想定される。2月末にかけては、協議期限が迫る米中貿易摩擦などの問題がポジティブな方向へ進展する可能性があり、国内長期金利は一時的に上昇する可能性があるものの、世界経済の減速は引き続き意識されると考えるため、上昇余地は限定的と考える。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.100%

### (4) 新発債発行状況（1月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.84円	0.015%	4.04
政府保証債（10年）	0.095%	100.00円	0.095%	—
共同発行公募地方債	0.160%	100.00円	0.160%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

国内株式市場は、世界的な景気減速や米中貿易協議などのリスク要因が意識されるなか、米国企業の決算を控えたポジション軽減の動きに投資家によるロスカットの売りも加わったことで世界的に株式市場が急落し、日経平均株価も一時予想PBR1倍割れとなる19,000円割れまで下落した。年末にかけては一旦持ち直す場面も見られたが、アップルの業績見通し引き下げや国内が正月休みで板が薄いなかドル円が一時104円台まで円高に振れたことなどを材料に、年明けの株式市場は軟調な推移となった。

しかし、その後は米国雇用統計の結果やパウエルFRB議長の講演を受けて、米国景気に対する悲観的な見方が和らぐと共に利上げ見通しが後退するなか、売られ過ぎた水準から徐々にポジションを再構築する動きが強まり、その後も米中貿易協議進展への期待感や米国企業の決算を受けて徐々に下値を切り上げる展開となっている。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場は、リスク回避の動きが一服するなか目先は買戻しの動きにより底堅く推移するものの、海外リスク要因が意識されるなか上値追いには至らないと予想する。

日経平均株価は昨年12月にPBRが1倍を割り込むなど売られ過ぎとなる水準まで下落したが、足許では過度に悲観的な見方が和らぐとともにポジション再構築の動きが見られており、未だ業績面から見た割安感が残るなか目先は買戻しの動きが入りやすいものとする。

一方で、一旦は解除された米国の政府関係機関一部閉鎖については2月15日までに予算案の再度採決を要することや、3月には債務上限引き上げ期限も到来するなど、依然として不透明感が根強い。また、米中貿易協議を巡っては両国に歩み寄りの姿勢が見られるものの、関税引き下げに向けた合意に至るには未だ隔たりがあるなど、海外の政治要因が引き続きリスクとして意識されることから、上値追いの動きは限定的と考える。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 18,500円～21,500円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、東京市場が休場となるなかで一時的に104円87銭まで急落する場面がみられたものの、概ね107円から110円で推移した。年始の東京市場が休場となる場面では世界景気減速懸念を背景にパニック的な売りがみられ一時104円87銭まで急落した。ただし、取引参加者が戻り市場が徐々に安定するなかで、米中貿易協議に対する期待なども相場の下支えとなり110円付近まで値を戻す展開となった。その後は、米中貿易協議や米国政府機関の動向に関する報道などに一喜一憂しながら109円台でもみ合う展開となった。足許ではFOMCで事前予想の通り金融政策の現状維持が決定されたものの、金融政策の正常化について慎重な姿勢が示されたことからドルが売られ一時109円を割り込んで推移している。

ユーロ／円相場についても、一時的に118円71銭まで急落する場面がみられたものの、概ね122円から125円で推移した。年始は一時118円71銭まで急落したものの、市場が安定を取り戻すなかで値を戻す展開となった。加えて、一部で英国のEU離脱に対して楽観的な見方も広がり、ポンドとともにユーロが買われ125円台を回復した。ただし、欧州景気減速懸念などを背景に積極的に買い進む動きはみられず上値は限定的となっている。

### (2) 中期的見通し

ドル／円相場は、年初の急落からは落ち着きを取り戻しているものの、米国景気先行き懸念やトランプ政権運営不安などを背景に積極的にドルを買いにくい環境にあると思われる。こうしたなか、米国経済指標の結果やトランプ政権の政権運営の行方を見極めながら水準を模索する展開になると予想する。

ユーロ／円相場についても、年初の急落からは落ち着きを取り戻しているものの、ここもとの欧州経済指標の弱さやECB高官から欧州景気先行きに対して慎重な見方が示されるなかで持続的なユーロ買いは想定し難い。加えて、ブレグジットに対する不透明感も相場の重しとなり上値の重い展開を予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

<u>ドル／円相場</u>	<u>105.00円 ~ 112.00円</u>
<u>ユーロ／円相場</u>	<u>121.00円 ~ 127.00円</u>



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々(信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資にお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会